

株主の皆様へ

第117期 報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで



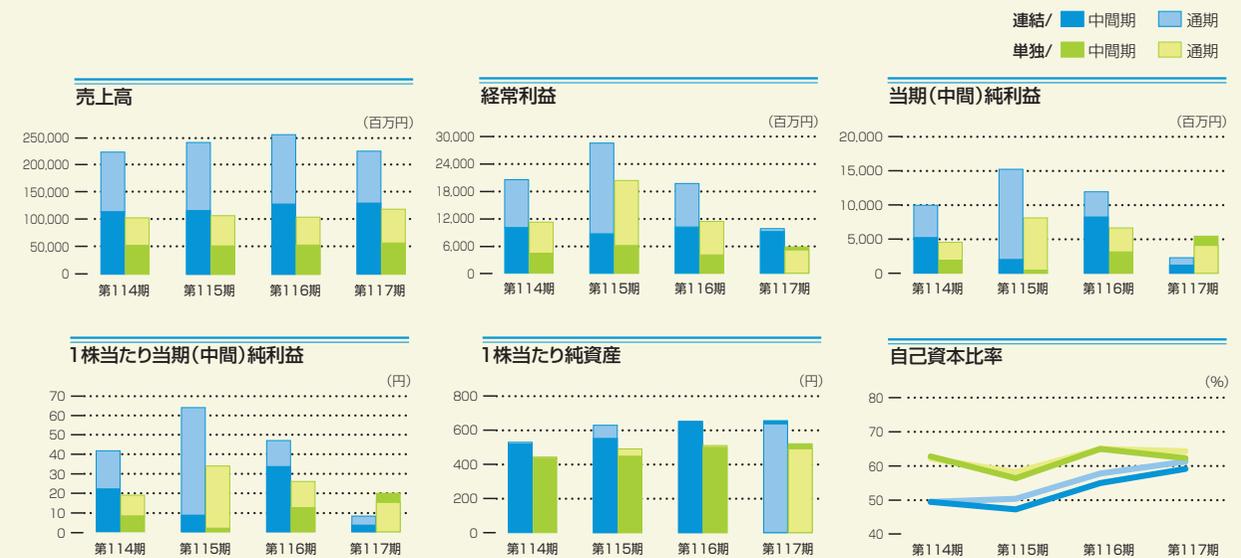
住友ベークライト株式会社

**Contents**

株主の皆様へ 3—4	業績ハイライト 2	部門別営業の概況 5—6	連結財務諸表 10—12	会社の概要 15—16
会社の主な動き 7—9		単独財務諸表 13—14	グループ会社 17—18	

## 業績ハイライト

	第114期		第115期		第116期		第117期		
	中間	通期	中間	通期	中間	通期	中間	通期	
売上高 (百万円)	連結	114,223	223,474	116,624	241,085	128,455	255,374	129,365	225,252
	単独	52,635	103,337	51,969	107,185	52,635	103,695	56,551	119,379
経常利益 (百万円)	連結	10,021	20,535	8,672	28,570	10,159	19,695	9,066	9,739
	単独	4,383	11,209	6,080	20,359	4,029	11,373	5,823	5,037
当期(中間)純利益 (百万円)	連結	5,191	9,948	2,021	15,212	8,229	11,920	1,100	2,191
	単独	1,912	4,527	439	8,098	3,120	6,628	5,350	3,986
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	連結	21.86	41.48	8.51	63.60	33.87	47.18	4.19	8.40
	単独	8.05	18.73	1.85	33.68	12.84	26.23	20.38	15.27
1株当たり純資産 (円)	連結	517.96	528.96	551.61	628.56	649.88	664.75	655.17	634.46
	単独	434.18	442.36	447.13	489.94	499.62	509.89	519.75	488.48
自己資本比率 (%)	連結	49.5	49.5	47.3	50.4	55.0	57.8	59.1	61.3
	単独	63.1	62.5	56.7	58.5	65.0	65.0	62.3	64.3





株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期の経済情勢につきましては、期前半は、米国景気の減速が懸念される中、アジアでは中国を中心として好調が続ぎ、欧州も堅調に推移し、国内経済も輸出や設備投資が伸張し緩やかに拡大しました。しかしながら期後半は、サブプライムローン問題を発端とした世界的な金融不安の波及や原油価格の高騰などの不安材料を抱え、国内外ともに先行き不透明感を急速に増してまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、海外では、半導体はパソコンやデジタル家電および携帯電話の販売が増加したものの、在庫調整局面からの回復の遅れや製品価格下落の影響で調整色が強まりました。自動車は新興国で大きく伸張し、欧州でも若干増加となりましたが、北米では販売が減少しました。また国内では、携帯電話はワンセグ

対応機種増加により好調でしたが、自動車生産台数は前期比で若干の増加にとどまり、新設住宅着工件数は改正建築基準法施行の影響により前期を大きく下回りました。

このような経営環境の中において、連結売上高は2,252億52百万円と前期に比べ301億22百万円、率にして11.8%の減少となりました。従来海外子会社の連結対象期間は4月から翌年3月までとしておりましたが、当期から1月から12月までの期間に変更したことにより、当期は平成19年4月から平成19年12月までの9ヶ月が連結対象となったことから、前期比約269億円の減少となり、またその影響を除いた実質の売上高も約33億円減少しました。

損益につきましては、同じく海外子会社の連結対象期間変更により約19億円減少し、また退職給付会計の数理計算差異が前期6億28百万円の利益から当期は46億23百万円の損失となり、前期比52億51百万円の悪化となったことに加え、原材料価格高騰分の製品販売価格への転嫁が遅れたことや、半導体業界の伸び悩みから実質の損益が約16億円減少し、連結営業利益は90億26百万円と前期に比べ87億39百万円、率にして49.2%の減少となり、連結経常利益は97億39百万円と前期に比べ99億56百万円、率にして50.6%の減少となりました。連結当期純利益は、不採算事業からの撤退に伴う事

業整理損失や、欧州での半導体封止用エポキシ樹脂成形材料に関する過年度の品質クレームに対する仲裁和解金などを特別損失に計上したこともあり、21億91百万円と前期に比べ97億29百万円、率にして81.6%の減少となりました。

なお、海外子会社の連結対象期間変更と退職給付会計での数理計算差異による影響を除いた実質の業績は、概算で連結売上高が約2,521億円(前期比約1%の減少)、連結営業利益が約155億円(前期比約9%の減少)、連結経常利益が約165億円(前期比約13%の減少)、連結当期純利益が約67億円(前期比約42%の減少)であります。

海外子会社の連結対象期間の変更は、平成20年4月1日以降適用される、金融商品取引法におけるいわゆる日本版SOX法や四半期報告制度および連結財務諸表における親子会社間の会計処理の統一に関し、海外子会社の国際財務報告基準での財務諸表作成などの新しい会計制度変更適切に対応し、より迅速かつ正確な財務報告を行うことを目的としたものです。

また、当社単独の業績は、売上高は1,193億79百万円と前期に比べ156億84百万円の増加となり、上記の退職給付会計の数理計算差異の影響などから、営業利益は14億62百万円と前期に比べ53億74百万円の減少となりました。経常利益は50

億37百万円と前期に比べ63億36百万円の減少となり、当期純利益は39億86百万円と前期に比べ26億42百万円の減少となりました。

期末配当につきましては、1株につき普通配当7円50銭とさせていたいただきましたので、ご了承のほどお願い申し上げます。(これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は15円となります。)

当期における資金調達につきましては、増資あるいは社債発行等、特別の資金調達は行っておりません。また、当期における設備投資の総額は100億65百万円であります。

当社グループを取り巻く経済情勢につきましては、米国経済の後退、原油や銅などの素材価格の更なる高騰、半導体市場の回復遅れなどが懸念され厳しい状況が続くものと思われれます。

このような厳しい状況において、当社および当社グループは今一度基本に立ち返り「プラスチックのより高度な機能を創出し、顧客価値の創造を通じて、機能性化学品分野での持続的成長を続けるグローバル・エクセレント・カンパニーを目指す」という中長期の経営目標を全員で共有し、粘り強い取り組みを進めてまいります。

平成20年3月期の業績につきましては、前述のとおり、退職給付会計の数理計算差異による影響に加え海外子会社の連結対象期間の変更もあ

り、大幅な減益を余儀なくされました。課題として掲げた「M&A実施案件からの着実な利益創出」、「新製品・新規事業の実績化」、「赤字事業の整理・撲滅」につきましても一定の成果をあげつつも完遂するまでには及びませんでした。

平成21年3月期は一層厳しくなる経営環境において着実に収益を拡大してゆく体制の構築や施策の実施を通して、持続的な成長の路線への復帰に向けて進めてまいります。このため当期課題の完遂に加えて、平成21年3月期からの3年間の新中期経営計画に以下の方針を掲げ、取り組んでまいります。

1. 選択と集中による高収益成長企業への飛躍

情報通信、ライフサイエンス、環境エネルギーを重点分野とし、経営資源の積極的な投入を行ってまいります。

2. 顧客ニーズを先取りした次世代ソリューションの提供

半導体・回路事業においては、次世代高機能実装ソリューション材料の提供、高機能プラスチック事業においては、他社の追従を許さない差別化した製品による用途や地域の拡大、クオリティオブライフ事業においては、医療の先端術式ソリューションの提供などを通じて、成長領域での事業の拡大を図ってまいります。

3. コア事業強化による収益拡大

基盤事業からの安定した利益の創出と新製品の早期上市による高付加価値事業の拡大を図り、成長性と安定性を両立した事業ポートフォリオの構築により収益の拡大を図ります。

かかる取り組みはすべからく当社の基本方針「信用」「確実」を旨とし、企業の社会的貢献を果たすべく、コーポレート・ガバナンスの充実強化を図り、環境保全、安全・品質等の確保に努めて、ステークホルダーからより一層の信頼を得ることができるよう、努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

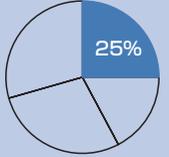
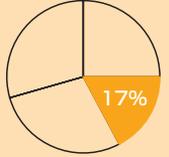
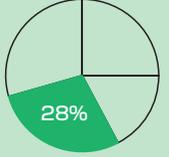
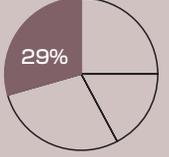
平成20年6月

代表取締役社長

小川 亨

## 部門別営業の概況

部門別営業の概況において、各部門の売上高につきましては、前期との比較のため、海外子会社の売上高について平成19年4月から平成20年3月までの12ヶ月の売上高を連結した連結売上高概算額との比較でご説明します。

部門	売上高構成比(連結)	売上高		前期比
半導体・ 表示体材料部門		連結 (概算額)	約640億円	-約3%
		単独	32.831百万円	-7.3%
回路製品部門		連結 (概算額)	約426億円	-約8%
		単独	16,904百万円	-29.3%
高機能 プラスチック部門		連結 (概算額)	約716億円	+約7%
		単独	25,860百万円	+6.4%
クオリティオブライフ 関連製品部門		連結 (概算額)	約729億円	-約3%
		単独	43,651百万円	+119.2%

売上高の状況
<p>半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、期半ばに若干回復したものの後半に市況が悪化したため、減少しました。半導体用液状樹脂は、感光性ウエハーコート用樹脂が300mmウエハーメモリー用途の伸張により増加しましたが、半導体用液状封止樹脂は顧客の在庫調整などにより減少し、ダイボンディング用ペーストは若干の増加となりました。半導体実装用キャリアテープは、カバーテープがIC用途に加えてディスクリット用途でも伸張し、増加しました。半導体チップ接着用テープは、ダイアタッチフィルムの需要増加などから増加しました。</p>
<p>フレキシブル・プリント回路は、事業の再構築のため後工程のみを行っていたフィリピンのSB Flex Philippines, Inc.を閉鎖し、汎用品の生産をベトナムのSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.に集約しました。この事業再構築に合わせ、販売用途・顧客の絞込みを行ったため減少しました。エポキシ樹脂銅張積層板は国内での生産品目の削減を行ったため、またフェノール樹脂銅張積層板は、期後半からAV機器関連の受注減により、若干減少しました。</p>
<p>フェノール樹脂成形材料は、国内、アジアおよび欧州での自動車部品用途の拡販などにより増加しました。工業用フェノール樹脂は、欧州地域でのタイヤ用レジンなどの需要が好調で、大幅に増加しました。精密成形品は、携帯電話部品や自動車部品用途が伸張し、増加しました。</p>
<p>医療機器製品は、新規に上市した「胃瘻造設キット<sup>いろいろ</sup>」や静脈用埋込血管ポート「オルカCV」などの新製品が寄与し、増加しました。ビニル樹脂シートおよび複合シートは、食品用途は横ばいでしたが、エレクトロニクス用途や医療用途が伸張し、増加しました。メラミン樹脂化粧板・不燃板は、新製品「デクア」は確実に売上を伸ばしましたが、改正建築基準法の影響もあり、不燃板や加工品の不振により減少しました。ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板およびアクリル・スチロール樹脂板は、産業分野や建材分野などの不振から減少しました。防水関連事業は、リフォーム分野では伸張しましたが、改正建築基準法の影響により新築物件が減少し、全体としては減少しました。</p>

その他につきましては、連結売上高概算額は約9億円、単独売上高は131百万円となりました。

### フェノール樹脂事業の海外展開

当社は、平成19年6月に江蘇省南通市にフェノール樹脂製造・販売を行う当社100%出資の南通住友電木有限公司を設立いたしました。第一期として生産能力15,000トン規模の工場の平成20年内稼働を目指しております。

これは中国の高経済成長の一翼を担う自動車産業をはじめとする、高機能フェノール樹脂のニーズに対応するものです。

当社のフェノール事業はこれまで日本、アメリカ、カナダ、ベルギー、スペイン、インドネシアの6カ国に合わせて7カ所の生産拠点を持っておりますが、今回中国に展開することで、グローバルな視野からの供給体制を一層強化いたします。



完成予想図

### フレキシブル・プリント回路事業の生産集約

フレキシブル・プリント回路事業では、秋田住友ベーク株式会社、フィリピンのSB Flex Philippines, Inc.および2002年に生産を開始したベトナムのSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.の3工場、主として生産工程別の分業体制を行ってまいりましたが、今回、生産品目別の集中生産体制を作り、秋田は研究・試作および新規の高度化製品のための生産を行う工場とし、その他大半の製品の生産をベトナム工場で一貫生産を行う体制といたしました。また、フィリピン工場は閉鎖しました。



Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd. (ベトナム ハノイ市)

ベトナム工場は生産のみでなく、回路設計、部品実装、品質保証、営業を含めた、最先端の研究開発を除くすべての機能を保有する工場となりましたが、これにより、当社のフレキシブル・プリント回路事業は、中国、台湾、韓国などにある競合会社に対しても、競争力に優れる事業となり、先端技術開発に国内が専心することとあわせ、長期的な競争力を強化できる体制となりました。

### 中国に医療機器製品の新工場棟を建設

当社では、病院での治療や検査で使用するさまざまな医療機器製品を販売しており、順調に業績を伸ばしております。

当社の医療機器製品のほとんどを生産する、中国広東省東莞市にある生産委託先で、今後の需要増に対応する生産能力の増強のため、当社の連結子会社である倍克精工有限公司から設備貸与を受ける新工場棟の建設と工場レイアウトの再配置を進めております。本年9月には新工場棟が完成し、10月以降本格稼働の予定です。

医療機器製品では、現在「sumius®」というブランドを展開しています。「sumius®」ブランドが安心・安全な製品として、より一層お客様に満足していただけるように今後とも努めてまいります。



完成予想図

## コア事業での新製品の上市

### ＜電子材料関連ビジネスでの複合ソリューション提案＞

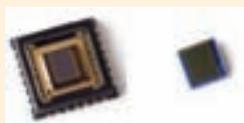
当社電子材料関連ビジネスにおいては、従来の個別材料の提案から、それらを複合したトータルソリューション提案へ変革を進めております。

携帯電話などモバイル機器は、製品の多機能化に伴い部品やモジュールの軽薄短小化の要求がますます厳しくなっています。

部品レベルでは、封止樹脂、基板材料やチップマウント材料など材料セットの物性を複合的に最適化することによりパッケージの小型・薄型化をより容易に実現化します。

さらにコネクタの排除等を可能にするフレキシブル・プリント回路基板との複合化により、モジュールレベルでの軽薄短小化を提案しております。

一方、カメラモジュールではCMOSイメージセンサー用にウェハーレベルでのガラスリッド（蓋）接着を可能にする感光性材料を上市し、モジュールの小型化に寄与しています。



感光性材料のモジュールへの使用例  
(左：従来構造 右：小型チップサイズパッケージ構造)

### ＜サイン用アクリル樹脂導光板「サンロイド ルミキング®」を発売＞

当社は、平成20年1月に案内板や広告、サイン、ディスプレイに最適な導光板「サンロイド ルミキング®」を発売いたしました。この新製品は、導光板の素材にあらかじめ独自の導光パターンを施すことで、従来必要であった二次加工を行うことなく、高輝度な光を均一に表現できるため、電照パネルや店内装飾などさまざまなサイン、ディスプレイに利用されています。



「サンロイド ルミキング®」  
使用例

### ● 連結貸借対照表

科目	前期 (平成19年3月31日現在)	当期 (平成20年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>159,008</b>	<b>142,874</b>
現金および預金	57,052	46,224
受取手形および売掛金	64,952	58,778
たな卸資産	29,138	29,188
繰延税金資産	2,798	2,249
その他	5,517	6,926
貸倒引当金	△451	△493
<b>固定資産</b>	<b>142,746</b>	<b>124,547</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>91,116</b>	<b>89,981</b>
建物および構築物	38,274	37,064
機械装置および運搬具	34,774	33,935
土地	11,824	12,362
建設仮勘定	3,523	3,845
その他	2,718	2,772
<b>無形固定資産</b>	<b>10,862</b>	<b>10,288</b>
のれん	7,771	7,554
その他	3,091	2,734
<b>投資その他の資産</b>	<b>40,767</b>	<b>24,276</b>
投資有価証券	31,381	19,246
長期貸付金	1,217	4,914
繰延税金資産	1,560	797
その他	7,789	2,739
貸倒引当金	△1,180	△3,421
<b>資産合計</b>	<b>301,754</b>	<b>267,421</b>

(単位：百万円)

科目	前期 (平成19年3月31日現在)	当期 (平成20年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>88,552</b>	<b>75,435</b>
支払手形および買掛金	44,557	41,131
短期借入金	8,715	8,159
コマーシャル・ペーパー	13,000	8,000
未払法人税等	6,368	1,670
繰延税金負債	—	1
賞与引当金	3,012	3,003
その他	12,899	13,469
<b>固定負債</b>	<b>33,602</b>	<b>25,621</b>
長期借入金	12,218	10,813
繰延税金負債	11,484	4,190
退職給付引当金	5,739	5,838
役員退職引当金	59	51
環境対策引当金	98	98
事業整理損失引当金	—	427
負ののれん	3,701	3,467
その他	301	734
<b>負債合計</b>	<b>122,155</b>	<b>101,057</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>163,302</b>	<b>158,802</b>
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	93,908	92,234
自己株式	△3,107	△5,933
<b>評価・換算差額等</b>	<b>11,246</b>	<b>5,033</b>
その他有価証券評価差額金	6,264	1,262
為替換算調整勘定	4,982	3,770
<b>少数株主持分</b>	<b>5,049</b>	<b>2,529</b>
<b>純資産合計</b>	<b>179,598</b>	<b>166,364</b>
<b>負債および純資産合計</b>	<b>301,754</b>	<b>267,421</b>

## 連結財務諸表

### ● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	255,374	225,252
売上原価	187,891	166,513
売上総利益	67,482	58,738
販売費および一般管理費	49,717	49,712
営業利益	17,765	9,026
営業外収益	3,514	3,287
受取利息	1,205	1,098
受取配当金	423	394
負ののれん償却額	706	1,139
雑収入	1,178	654
営業外費用	1,583	2,574
支払利息	462	464
持分法による投資損失	376	695
雑損失	745	1,415
経常利益	19,695	9,739
特別利益	2,173	887
固定資産売却益	39	314
投資有価証券売却益	102	128
関係会社株式売却益	2,030	—
過年度損益修正益	—	443
特別損失	3,999	9,518
固定資産売却および除却損失	649	1,025
関係会社株式売却損失	14	—
投資有価証券評価損失	616	1,174
関係会社株式評価損失	3	—
ゴルフ会員権評価損失	11	3
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	64	211
貸倒引当金繰入額	335	—
事業再建関連費用	1,562	420
事業整理損失	—	3,193
事業買収関連費用	8	—
仲裁和解金等	—	3,060
合併費用	—	401
減損損失	696	27
環境対策引当金繰入額	37	—
税金等調整前当期純利益	17,868	1,107
法人税、住民税および事業税	6,972	1,887
還付法人税等	—	△363
過年度法人税等	△405	△429
法人税等調整額	△998	△2,232
少数株主利益	379	54
当期純利益	11,920	2,191

### ● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,866	18,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,704	△14,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,004	△13,818
現金および現金同等物にかかる換算差額	351	△843
現金および現金同等物の増減額	7,509	△11,186
現金および現金同等物の期首残高	47,055	54,565
現金および現金同等物の期末残高	54,565	43,378

### ● 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
平成19年3月31日残高	37,143	35,358	93,908	△3,107	163,302	6,264	4,982	5,049	179,598
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△3,938		△3,938				△3,938
当期純利益			2,191		2,191				2,191
自己株式の取得				△2,836	△2,836				△2,836
自己株式の処分				10	8				8
その他利益剰余金増加高			83		83				83
その他利益剰余金減少高			△9		△9				△9
その他資本剰余金の負の残高の振替		2	△2		—				—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△5,002	△1,211	△2,519	△8,733
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,674	△2,826	△4,500	△5,002	△1,211	△2,519	△13,233
平成20年3月31日残高	37,143	35,358	92,234	△5,933	158,802	1,262	3,770	2,529	166,364

# 単独財務諸表

## 貸借対照表

科目	前期	当期
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>56,386</b>	<b>65,232</b>
現金および預金	9,492	9,045
受取手形	4,344	8,017
売掛金	26,694	29,085
製品	1,375	3,417
半製品および仕掛品	1,462	2,008
原材料および貯蔵品	2,075	2,874
前払費用	569	588
繰延税金資産	1,570	1,401
未収入金	8,253	8,737
その他の流動資産	548	59
貸倒引当金	△1	△2
<b>固定資産</b>	<b>149,700</b>	<b>130,924</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>33,674</b>	<b>44,991</b>
建物	15,466	19,887
構築物	918	1,125
機械装置	7,918	10,466
車両運搬具	29	32
工具器具備品	1,166	1,359
土地	6,993	10,254
建設仮勘定	1,182	1,865
<b>無形固定資産</b>	<b>846</b>	<b>720</b>
工業所有権	223	127
ソフトウェア	588	541
電話加入権他	34	51
<b>投資その他の資産</b>	<b>115,178</b>	<b>85,212</b>
投資有価証券	23,298	14,329
関係会社株式等	79,480	60,738
長期貸付金	6,984	11,426
長期前払費用	885	903
前払年金費用	4,602	—
その他の投資	851	996
貸倒引当金	△922	△3,182
<b>資産合計</b>	<b>206,086</b>	<b>196,157</b>

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>47,874</b>	<b>49,522</b>
支払手形	1,550	2,206
買掛金	19,397	24,894
短期借入金	3,150	3,150
一年以内返済予定長期借入金	600	1,400
コマーシャル・ペーパー	13,000	8,000
未払金	1,987	2,852
未払法人税等	3,238	203
未払費用	1,432	1,802
預り金	976	1,933
賞与引当金	1,870	2,202
その他の流動負債	671	878
<b>固定負債</b>	<b>24,326</b>	<b>20,495</b>
長期借入金	14,820	13,024
繰延税金負債	9,334	2,331
退職給付引当金	—	1,862
環境対策引当金	56	92
事業整理損失引当金	—	427
負ののれん	—	2,205
長期預り保証金	115	115
その他の固定負債	—	435
<b>負債合計</b>	<b>72,201</b>	<b>70,018</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>127,698</b>	<b>124,918</b>
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
資本準備金	35,358	35,358
利益剰余金	58,304	58,350
利益準備金	4,136	4,136
その他利益剰余金	54,168	54,214
固定資産圧縮積立金	3,008	2,929
配当積立金	2,000	2,000
中間配当積立金	2,000	2,000
別途積立金	38,700	41,000
繰越利益剰余金	8,459	6,284
自己株式	△3,107	△5,933
評価・換算差額等	6,187	1,221
その他有価証券評価差額金	6,187	1,221
<b>純資産合計</b>	<b>133,885</b>	<b>126,139</b>
<b>負債および純資産合計</b>	<b>206,086</b>	<b>196,157</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成19年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
売上高	103,695	119,379
売上原価	71,070	85,544
売上総利益	32,625	33,834
販売費および一般管理費	25,768	32,372
営業利益	6,856	1,462
営業外収益	8,450	5,189
受取利息	241	327
受取配当金	4,383	3,379
負ののれん償却額	—	660
雑収入	825	821
営業外費用	913	1,613
支払利息	344	473
雑損失	568	1,139
経常利益	11,373	5,037
特別利益	2,736	5,832
固定資産売却益	11	292
投資有価証券売却益	87	127
関係会社株式売却益	2,390	—
訴訟関連費用子会社負担分	246	—
抱合せ株式消滅差益	—	5,413
特別損失	4,498	9,980
固定資産売却および除却損失	280	539
投資有価証券評価損失	616	1,174
関係会社株式評価損失	3,294	1,107
ゴルフ会員権評価損失	—	3
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	30	209
貸倒引当金繰入額	261	—
事業再建関連費用	5	571
事業整理損失	—	3,051
事業買収関連費用	8	—
仲裁和解金等	—	3,060
合併費用	—	236
減損損失	—	27
税引前当期純利益	9,611	889
法人税、住民税および事業税	4,046	106
還付法人税等	—	△363
過年度法人税等	△405	△209
法人税等調整額	△658	△2,630
当期純利益	6,628	3,986

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	株主資本								自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			繰越利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	配当積立金	中間配当積立金						別途積立金
平成19年3月31日残高	37,143	35,358	—	4,136	3,008	2,000	2,000	38,700	8,459	△3,107	127,698	6,187	133,885
会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,938	△3,938	△3,938
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,986	3,986	3,986
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,836	△2,836	△2,836	△2,836
自己株式の処分	—	—	△2	—	—	—	—	—	—	10	8	8	8
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	92	—	—	—	—	—	△92	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△171	—	—	—	—	—	171	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	2,300	△2,300	—	—	—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,966	△4,966
会計期間中の変動額の合計	—	—	—	—	△78	—	—	2,300	△2,175	△2,826	△2,780	△4,966	△7,746
平成20年3月31日残高	37,143	35,358	—	4,136	2,929	2,000	2,000	41,000	6,284	△5,933	124,918	1,221	126,139

## 会社の概要 (平成20年3月31日現在)

- 設 立 昭和7年1月25日
- 資 本 金 37,143,093,785円
- 主要な事業内容 下記製品等の製造・販売

部 門	主要品目等	主要生産拠点
半導体・表示体材料部門	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料 半導体用液状樹脂 半導体実装用キャリアテープ 半導体チップ接着用テープ	宇都宮工場、九州ベークライト工業(直方市) SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE 蘇州住友電木、台湾住友培科 宇都宮工場 尼崎工場、SUMICARRIER SINGAPORE 宇都宮工場
回路製品部門	エポキシ樹脂銅張積層板 フェノール樹脂銅張積層板 フレキシブル・プリント回路	静岡工場、住友倍克澳門 SNC INDUSTRIAL LAMINATES(マレーシア) 秋田住友ベーク SUMITOMO BAKELITE VIETNAM
高機能プラスチック部門	フェノール樹脂成形材料 工業用フェノール樹脂 精密成形品	工業樹脂・成形材料工場、SUMIDUREZ SINGAPORE 蘇州住友電木、DUREZ CORPORATION(米国) VYNCOLIT(ベルギー)、SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA 工業樹脂・成形材料工場 INDOPHERIN JAYA(インドネシア) DUREZ CORPORATION(米国) SUMITOMO BAKELITE EUROPE(ベルギー) SUMITOMO BAKELITE EUROPE(BARCELONA) 津工場、倍克精密塑料(上海)
クオリティオブライフ関連製品部門	医療機器製品 ビニル樹脂シート 複合シート メラミン樹脂化粧板・不燃板 ポリカーボネート樹脂板、ビニル樹脂板、 アクリル・スチロール樹脂板 防水工事の設計ならびに施工請負	秋田住友ベーク 尼崎工場、RIGIDTEX(マレーシア) 尼崎工場 デコラニット(藤枝市、鈴鹿市) 鹿沼工場、奈良工場 筒中シート防水(柏原市)

- 従 業 員 数 連結 8,833名  
当社 2,853名 (うち出向者685名)
- 事 業 所 本 社 東京都品川区  
研 究 所 基礎研究所(横浜市)、神戸基礎研究所、生産技術研究所(神戸市)、フィルム・プレート研究所(尼崎市・鹿沼市)、回路材料研究所、成形材料研究所、工業樹脂研究所、高機能硬化性製品開発センター(藤枝市)、情報・通信材料総合研究センター、電子デバイス材料第一研究所、電子デバイス材料第二研究所、電子デバイス材料第三研究所(宇都宮市)  
工 場 尼崎工場(尼崎市)、鹿沼工場(鹿沼市)、奈良工場(五條市)、静岡工場、工業樹脂・成形材料工場(藤枝市)、宇都宮工場(宇都宮市)、津工場(津市)

(注) 平成19年4月1日付で生産技術研究所を設置いたしました。  
平成19年7月1日付で筒中プラスチック工業株式会社を吸収合併したことに伴い、同日付で同社の技術研究所と当社の可溶性樹脂製品研究所を統合し、可溶性樹脂製品研究所をフィルム・プレート研究所に改称いたしました。また、同社の工場を引き継ぎ、鹿沼工場および奈良工場を設置いたしました。

## 株式の状況

株式の種類	普通株式
単元株式数	1,000株
発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式総数	265,852,394株
株主数	18,809名
うち単元株主数	13,827名

## 大株主

株 主 名	持株数(千株)	議決権比率(%)
住友化学株式会社	52,549	20.46
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシ-) サブアカウントアメリカンクライアント	27,112	10.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,439	6.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,083	4.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,292	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	4,366	1.70
株式会社三井住友銀行	4,360	1.70
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,983	1.55
メロンバンク エヌエー アズエージェント フォーイッツ クライアントメロンオムニスユーエスベンション	2,970	1.16
ザ バンカ オフ コーポレート・ファイナンス アカウト	2,825	1.10

(注) 当社は自己株式7,625千株を保有していますが、上記大株主から除いています。

## 取締役および監査役

(平成20年6月27日現在)

※社 長	小 川 富 太 郎
※取 締 役	林 林 茂
取 締 役	河 内 哲
取 締 役	八 幡 保
取 締 役	内 村 健
取 締 役	岡 山 温 実
取 締 役	寺 沢 常 夫
取 締 役	伊 藤 真 一 郎
取 締 役	祐 安 隆 三
監査役(常勤)	江 崎 秀 昭
監査役(常勤)	柳 澤 孝 雄
監 査 役	阿 部 博 之
監 査 役	布 施 謙 吉

(注) ※印は代表取締役であります。

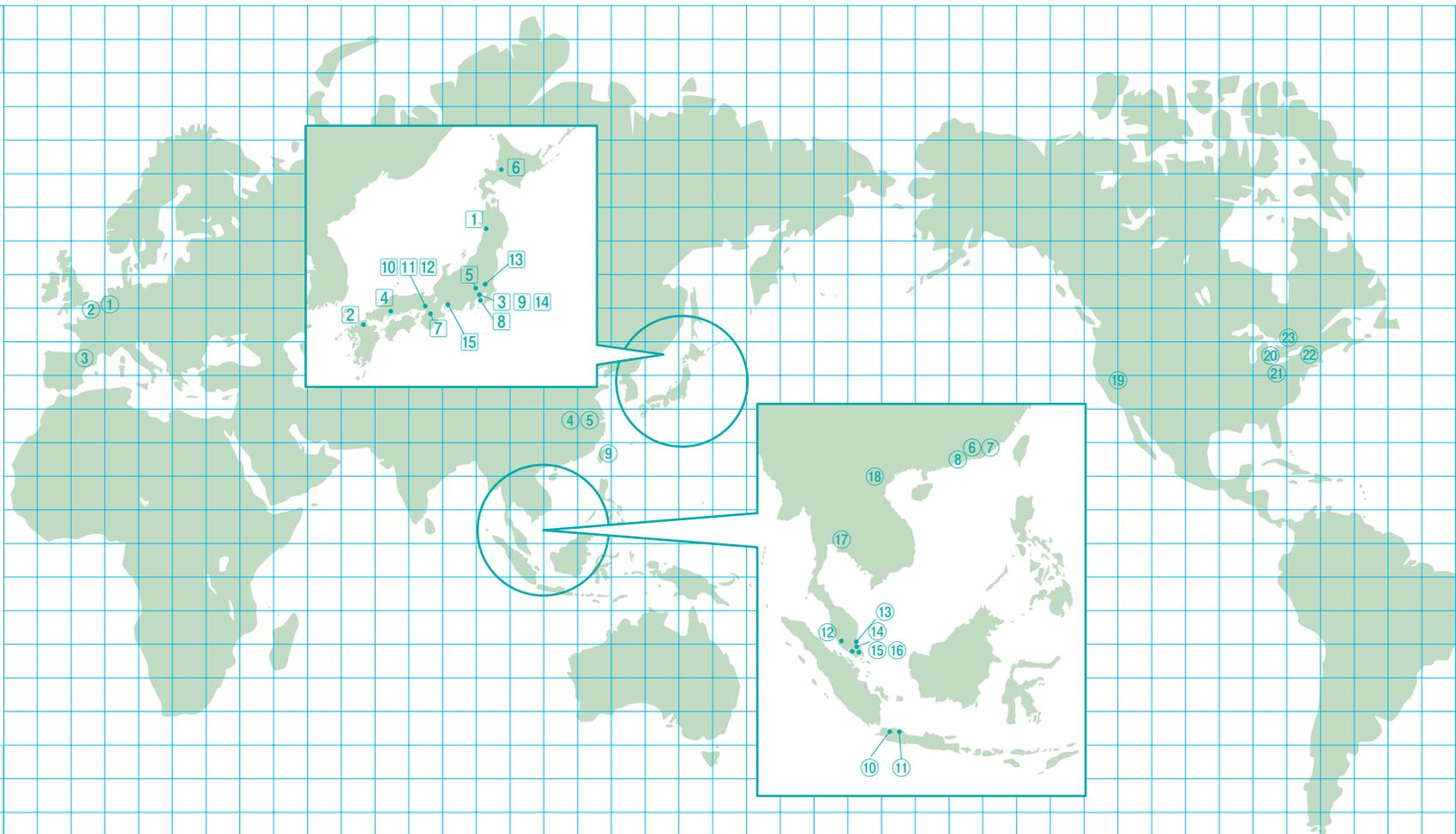
## 執行役員

(平成20年6月27日現在)

社長執行役員	小 川 富 太 郎
副社長執行役員	林 林 茂
専務執行役員	八 幡 保
常務執行役員	内 村 健
常務執行役員	岡 山 温 実
常務執行役員	藤 田 清 夫
常務執行役員	寺 沢 常 夫
常務執行役員	伊 藤 真 一 郎
常務執行役員	祐 安 隆 三
常務執行役員	武 藤 茂 樹
執行役員	関 根 貢 一 郎
執行役員	平 野 和 久
執行役員	高 田 中 孝 一
執行役員	田 中 孝 一
執行役員	山 崎 昌 利
執行役員	西 村 公 雅
執行役員	エティエン・モルティエ

● 海外

- ① N. V. SUMITOMO BAKELITE EUROPE S.A.
- ② VYNCOLIT N. V.
- ③ SUMITOMO BAKELITE EUROPE (BARCELONA), S. L. U.
- ④ 蘇州住友電木有限公司
- ⑤ 倍克精密塑料(上海)有限公司
- ⑥ 倍克精工有限公司
- ⑦ 住友倍克(香港)有限公司
- ⑧ 住友倍克澳門有限公司
- ⑨ 台湾住友培科股份有限公司
- ⑩ P. T. INDOPHERIN JAYA
- ⑪ P. T. SBP INDONESIA
- ⑫ RIGIDTEX SDN. BHD.
- ⑬ SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN. BHD.
- ⑭ SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑮ SUMICARRIER SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑯ SUMIDUREZ SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑰ SUMITOMO BAKELITE (THAILAND) CO., LTD.
- ⑱ SUMITOMO BAKELITE VIETNAM CO., LTD.
- ⑲ SUMITOMO PLASTICS AMERICA, INC.
- ⑳ DUREZ CORPORATION
- ㉑ PROMERUS LLC.
- ㉒ SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA, INC.
- ㉓ DUREZ CANADA CO., LTD.



● 国内

- ① 秋田住友ベーク株式会社
- ② 九州ベークライト工業株式会社
- ③ デコラニット株式会社
- ④ アートライト工業株式会社
- ⑤ 住ベテクノプラスチック株式会社
- ⑥ 北海海洋プラスチック株式会社
- ⑦ 山六化成工業株式会社
- ⑧ 住ベリサーチ株式会社
- ⑨ 株式会社サンベーク
- ⑩ 筒中シート防水株式会社
- ⑪ 株式会社キョードー
- ⑫ 株式会社ソフテック
- ⑬ 株式会社ワイ・テックス
- ⑭ 株式会社サンクストレーディング
- ⑮ 中部樹脂株式会社

(注) 本報告書における金額、比率および株式数の表示方法は、次のとおりであります。  
 ただし「-」と表示している場合は「なし」を表しております。  
 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 売上高および利益の増減比率は四捨五入により小数点第1位まで、議決権比率は四捨五入により小数点第2位まで表示しております。  
 3. 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部
電話照会先	住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417 その他のご照会 ☎0120-176-417
ホームページ	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同取次所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
公告方法	当社のホームページに掲載する。< <a href="http://www.sumibe.co.jp">http://www.sumibe.co.jp</a> >

## お知らせ

### 1. 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定により、お支払いできなくなりますのでお早めにお受け取りください。

### 2. 口座振込指定のおすすめ

配当金は銀行口座またはゆうちょ銀行の貯金口座（通常貯金口座）によるお受け取りをおすすめいたします。口座振込指定には配当金振込指定書によるお手続きが必要ですので、詳しくは住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください。

### 3. 単元未満株式の買取請求および買増請求

単元未満株式の買取請求および買増請求につきましては、上記の株主名簿管理人の同事務取扱場所・取次所までお申し付けくださいますようお願い申し上げます。ただし、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引の証券会社を通じてご請求いただきますようお願い申し上げます。



この報告書は、環境に配慮し、大豆油インキを使用しております。

## 住友ベークライト株式会社

東京都品川区東品川二丁目5番8号

ホームページ <http://www.sumibe.co.jp>



レスポンシブル・ケア®